(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科　　目	２００３年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	２００２年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前　年　比
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	157,018	▲ 147,606	304,624
減価償却費及び連結調整勘定償却額	292,949	343,285	▲ 50,336
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	13,388	▲ 7,534	20,922
持分法による投資損失(▲ 利益)	862	▲ 570	1,432
固定資産廃却	30,714	53,855	▲ 23,141
売掛債権の減少(▲ 増加)	▲ 101,803	63,246	▲ 165,049
棚卸資産の減少(▲ 増加)	42,637	39,538	3,099
買掛債務の増加(▲ 減少)	158,327	▲ 60,500	218,827
厚生年金基金代行返上益の控除	▲ 146,532	-	▲ 146,532
その他	▲ 143,515	▲ 165,917	22,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,045	117,797	186,248
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 141,596	▲ 163,503	21,907
投資有価証券の取得及び売却	221,905	64,024	157,881
その他	▲ 12,920	35,064	▲ 47,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,389	▲ 64,415	131,804
Ⅰ＋Ⅱ（フリー・キャッシュ・フロー）	371,434	53,382	318,052
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 217,467	30,669	▲ 248,136
配当金の支払額	-	▲ 5,005	5,005
その他	▲ 22,435	▲ 92,901	70,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 239,902	▲ 67,237	▲ 172,665
Ⅳ 現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 3,199	▲ 3,230	31
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	128,333	▲ 17,085	145,418
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	282,333	299,418	▲ 17,085
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	3,160	-	3,160
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	413,826	282,333	131,493

注）営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」 ▲ 143,515百万円のうち主なものは、税金等調整前当期純利益に含まれる投資有価証券売却益（134,624百万円）の投資活動によるキャッシュ・フローへの振替額であります。

＜資産、負債、資本の状況＞

	2003 年度	前年度末比
総　資　産 (現預金及び有価証券)	38,655 億円 (　4,169 億円)	▲ 3,597 億円 (　1,329 億円)
有 利 子 負 債	12,771 億円	▲ 4,866 億円
株　主　資　本	8,271 億円	1,247 億円

当年度末の総資産残高は３兆８，６５５億円で、フラッシュメモリ事業やリース事業会社などの持分法への移行による影響に加え、保有株式の売却をはじめとする資産効率化の推進により、前年度末に比べて３，５９７億円減少しました。

流動資産の残高は前年度末より５６０億円減少しました。現預金及び有価証券は１，３２９億円増加しました。棚卸資産は７４８億円減少し、その他の流動資産はリース事業会社の持分法移行に伴うリース債権の減少などにより８４２億円減少しました。

固定資産の残高は前年度末より３，０３７億円減少しました。有形固定資産がフラッシュメモリ事業の持分法への移行や設備投資の選別により１，８７５億円減少したことや、投資その他の資産がファナック社株式の売却影響やリース事業会社の持分法移行影響などにより７４５億円減少したことにより、大幅な減少となったものです。

負債残高は２兆８，４７９億円で、前年度末から４，６０４億円減少しました。有利子負債が４，８６６億円減少したのは、本業での収益力の回復に加え、保有株式の売却またリース事業会社を持分法適用会社に移行したことなどによります。

資本合計は８，２７１億円で、前年度末に比べて１，２４７億円増加しました。株主資本比率は３年ぶりに２０％台を回復し、２１．４％となりました。本業による利益の計上に加え、当年度第３四半期よりファナック社が持分法対象会社でなくなり、時価評価の対象となったことなどによるものです。

＜キャッシュ･フローの状況＞

	2003 年度	前年比
営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	3,040 億円	1,862 億円
投資ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	673 億円	1,318 億円
ﾌﾘｰ･ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	3,714 億円	3,180 億円

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは３，０４０億円のプラスとなりました。本業の収益の回復により営業キャッシュ・フローは３，０００億円台に回復し、前年比で１，８６２億円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは６７３億円の収入となりました。設備投資の選別により投資キャッシュ・フローの支出が減少したことに加え、株式の売却収入や固定資産売却収入があったことによります。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは３，７１４億円の大きなプラスとなり、これを一部社債及び借入金の返済資金に充当いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは２，３９９億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は４，１３８億円となり、前年度末に比べて１，３１４億円増加しました。

＜財務指標＞

２００３年度の財務指標の数値は前年度よりすべての項目で大幅に改善しましたが、また、バブル崩壊前の２０００年度の数値と比較してもいくつかの点で上回っております。

収益力という面では、営業利益率は３．２％と２０００年度の４．４％に近づきつつあります。一方、株主資本の絶対額は約４,０００億円減少しておりますが、株主資本比率は２１．４％と大きく回復し、２０００年度の２３．４％に迫るレベルです。また、特に、著しく改善されたのが総資産と有利子負債です。総資産は２０００年度の最盛時から２５％圧縮され、使用総資本回転率は２０００年度の１．０７回に対して、１．１８回と効率は大きく改善されています。また、有利子負債残高は１兆２,７７１億円と３,５００億円以上減少しました。有利子負債から現預金を差し引いたネット有利子負債は５,０００億円近く減少しました。Ｄ／Ｅ レシオをネット有利子負債ベースで算出すると、２０００年度の１．１１倍に対して、２００３年度は１．０４倍とバランスシートの安定度は改善に向かっています。

一方、時価ベースの自己資本比率は３４．４％と２０００年度の半分のレベルです。市場からの評価である株価は相対的に低いと言えます。２００４年度には、収益力を強化し、財務体質をさらに強固なものにして、市場からの評価を上げる努力を続けます。

(単位：億円)

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
売　上　高	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668
営業利益率	2.9%	4.4%	▲ 1.5%	2.2%	3.2%
総 資 産	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655
(使用総資本回転率)	(1.05 回)	(1.07 回)	(1.02 回)	(1.05 回)	(1.18 回)
株主資本	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271
(株主資本比率)	(23.4%)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)
時価ベースの株主資本比率	123.2%	63.5%	43.8%	15.2%	34.4%
債務償還年数	3.6 年	2.7 年	5.7 年	15.0 年	4.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	12.2	7.1	3.9	13.0

有利子負債残高	17,250	16,362	17,606	17,637	12,771
ネット有利子負債残高	14,510	13,472	14,600	15,005	8,612
Ｄ/Ｅレシオ	1.47 倍	1.35 倍	2.06 倍	2.51 倍	1.54 倍

営業キャッシュ・フロー	4,770	5,964	3,065	1,177	3,040
フリー・キャッシュ・フロー	1,287	1,296	▲ 1,028	533	3,714

注 1)　使用総資本回転率　：売上高÷{(当期末総資産残高＋前期末総資産残高)÷2}
　　株主資本比率　：株主資本残高÷総資産残高
　　時価ベースの株主資本比率　：株式時価総額÷総資産残高
　　債務償還年数　：有利子負債残高÷営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
　　ネット有利子負債残高　：有利子負債残高－現預金残高
　　Ｄ／Ｅレシオ　：有利子負債残高÷株主資本残高

注 2)　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。